



データでみる中部のすがた

短観にみる東日本大震災後の東海エリアの景気動向

図表1 日銀短観 業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比、単位:%ポイント)

地域	業種	調査対象企業数 (2011.6調査)		2010年 6月	9月	12月	2011年 3月	6月		9月まで		
		社数	構成比					3月 調査時の 6月予測	3月から 6月の 変化幅	(予測)	6月から 9月の 変化幅	
東海3県 (愛知・岐阜・三重)	製造業	360	51.2%	-15	-1	-4	-4	(-10)	-27	-23	-4	23
	自動車	-	-	4	20	-2	6	(-22)	-71	-77	-2	69
	非製造業	343	48.8%	-20	-11	-14	-7	(-15)	-24	-17	-19	5
	全産業	703	100%	-17	-6	-9	-5	(-13)	-26	-21	-11	15
静岡県	製造業	138	46.0%	-5	-3	-5	0	(-12)	-36	-36	-8	28
	自動車	-	-	26	48	19	31	(-8)	-78	-109	0	78
	非製造業	162	54.0%	-35	-22	-26	-21	(-25)	-30	-9	-26	4
	全産業	300	100%	-21	-14	-16	-12	(-19)	-32	-20	-18	14
近畿2府4県 (大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)	製造業	717	48.0%	-10	-8	-5	-1	(-10)	-11	-10	-13	-2
	非製造業	778	52.0%	-21	-17	-19	-12	(-19)	-19	-7	-21	-2
	全産業	1,495	100%	-16	-13	-12	-7	(-14)	-15	-8	-18	-3
全国	製造業	4,392	39.9%	-10	-4	-4	-4	(-9)	-15	-11	-8	7
	非製造業	6,605	60.1%	-19	-13	-15	-11	(-18)	-20	-9	-20	0
	全産業	10,997	100%	-15	-10	-11	-9	(-14)	-18	-9	-15	3

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査結果」、日本銀行名古屋支店・静岡支店・大阪支店各短観資料

図表2 日銀短観 生産・営業用設備判断D.I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比(プラス幅が大きいほど設備過剰感が強い)、単位:%ポイント)

地域	業種	2010年 12月	2011年 3月	6月		9月まで	
				3月調査時の 6月予測	3月から6月の 変化幅	(予測)	6月から9月の 変化幅
東海3県	製造業	18	13	(14)	19	6	10
	非製造業	2	4	(4)	5	1	2
静岡県	製造業	19	14	(14)	23	9	16
	非製造業	8	7	(5)	10	3	7
近畿2府4県	製造業	16	15	(13)	14	-1	11
	非製造業	5	4	(3)	5	1	2
全国	製造業	14	12	(11)	13	1	10
	非製造業	3	3	(2)	3	0	2

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査結果」、日本銀行名古屋支店・静岡支店・大阪支店各短観資料

図表3 日銀短観 雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比(プラス幅が大きいほど雇用過剰感が強い)、単位:%ポイント)

地域	業種	2010年 12月	2011年 3月	6月		9月まで	
				3月調査時の 6月予測	3月から6月の 変化幅	(予測)	6月から9月の 変化幅
東海3県	製造業	16	8	(12)	20	12	3
	非製造業	2	3	(5)	8	5	2
静岡県	製造業	14	7	(9)	20	13	12
	非製造業	9	5	(10)	15	10	10
近畿2府4県	製造業	13	8	(9)	10	2	8
	非製造業	3	2	(1)	6	4	2
全国	製造業	9	7	(8)	11	4	6
	非製造業	3	2	(3)	5	3	2

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査結果」、日本銀行名古屋支店・静岡支店・大阪支店各短観資料

1. 急回復する見通しの東海エリアの景況感

- 東日本大震災後、約3ヵ月を経たわが国企業の景況感の実態が6月の日銀短観で明らかになりました。東海3県および静岡県の東海エリアの6月の業況判断D.I.は、わが国製造業の中心地域である当エリアにおいて全国対比大きく落ち込んでいることがわかります(図表1)。
- 東海3県の主要業種をみると、供給網の寸断等を背景に自動車マイナス71と3月調査から77ポイントの大幅な落ち込みとなったほか、電気機械がマイナス27と同じく3月調査から27ポイントの落ち込みとなりました。また、被災地により近い静岡県をみると、自動車マイナス78と3月調査から109ポイントの落ち込みとなっており、東海3県を上回る景況悪化が窺われます。
- また、東海エリアより西にある近畿エリアでは2011年3月調査時の6月予測と6月調査実績がほぼ同じであるのに対して、東海エリアでは全産業ベースで約10ポイント以上上下振れており、他地域と比較してみても、製造業、非製造業とも震災の影響が大きかったことが窺われます。
- もっとも、東海エリアの2011年9月までの予測をみると、東海3県の製造業では6月に比べて23ポイント(自動車:69ポイント改善)、静岡県では同じく28ポイント(自動車:78ポイント改善)と大幅な改善見通しとなっており、秋以降東海エリアの景気は急回復する見通しとなっています。

2. 設備・雇用とも製造業を中心に改善幅は全国を上回る見通し

- このように東海エリアにおいては、景況の悪化度合いは大きかったものの、自動車を中心とした加工業種での供給網の立て直しが急ピッチで進み、供給制約の足かせが徐々になくなるなか、設備および雇用の過剰感は製造業を中心に全国レベルまたはそれ以上にやわらぐ見通しです。
- まず、製造業の生産・営業用設備判断D.I.をみると(図表2)、東海3県の2011年6月から9月(予測)の変化幅がマイナス9ポイント、静岡県も同様にマイナス7ポイントとなっており、近畿エリアや全国に比べて改善幅が大きくなっており、9月予測のD.I.値も東海3県はプラス10と全国並みに落ち着く見通しです。
- 次に、製造業の雇用人員判断D.I.をみると(図表3)、急速な生産復旧に合わせて東海3県の2011年6月から9月(予測)の変化幅がマイナス17ポイント、静岡県も同様にマイナス8ポイントと大幅な改善となっており、9月予測のD.I.値は東海3県ではプラス3と、近畿エリアや全国に比べて雇用過剰感が弱まっています。特に、大手自動車メーカーでは節電策が終了する秋以降の増産が本格化することによる人手不足を見据えた期間従業員の募集を開始するなどの動きも出ており、東海エリア全体の景気回復は全国以上の足取りになると見込まれます。

先浦 宏紀

データでみる
中部のすがた

データでみる
中部のすがた